

【拡充】農地中間管理事業関連事業

概要

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を通して、担い手への農地の集積・集約化を進め、農業経営を効率化

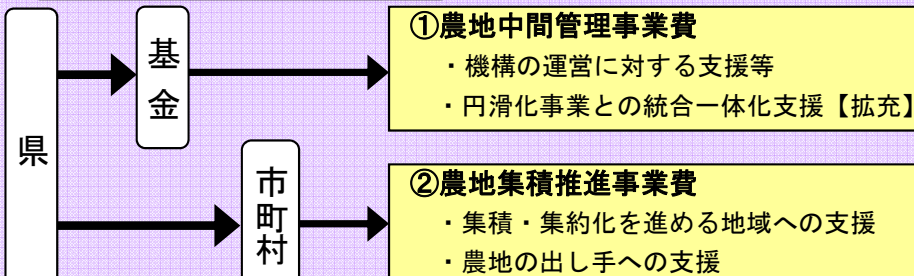
背景／課題

- 人口減少や高齢化に伴い、地域の農業者が減少
- 農業の競争力を高めるためには、担い手への農地の集積・集約化による規模拡大を推進することにより、生産性の向上及び担い手の育成・確保が必要
- 機構法5年後見直しで改正された、機構事業手続きの簡素化や円滑化事業の統合一体化、地域集積協力金の新設等により、農地集積・集約の加速化を推進

農地中間管理機構

- 公益財団法人やまがた農業支援センターを農地中間管理機構に指定（平成26年4月1日）
- 市町村、農業委員会、JA、土地改良区等と機構・県など、関係機関の連携・協力により事業を推進
- 「人・農地プランの実質化」による将来の担い手を明確化、機構集積協力金の活用等により、担い手への農地集積・集約化
- 農地利用集積円滑化事業との統合一体化による、農地集積・集約化の推進【拡充】
- 貸付実績見込・目標
 - ・令和元年度見込：1,319ha
 - ・令和2年度目標：3,000ha【拡充】

事業費の財源



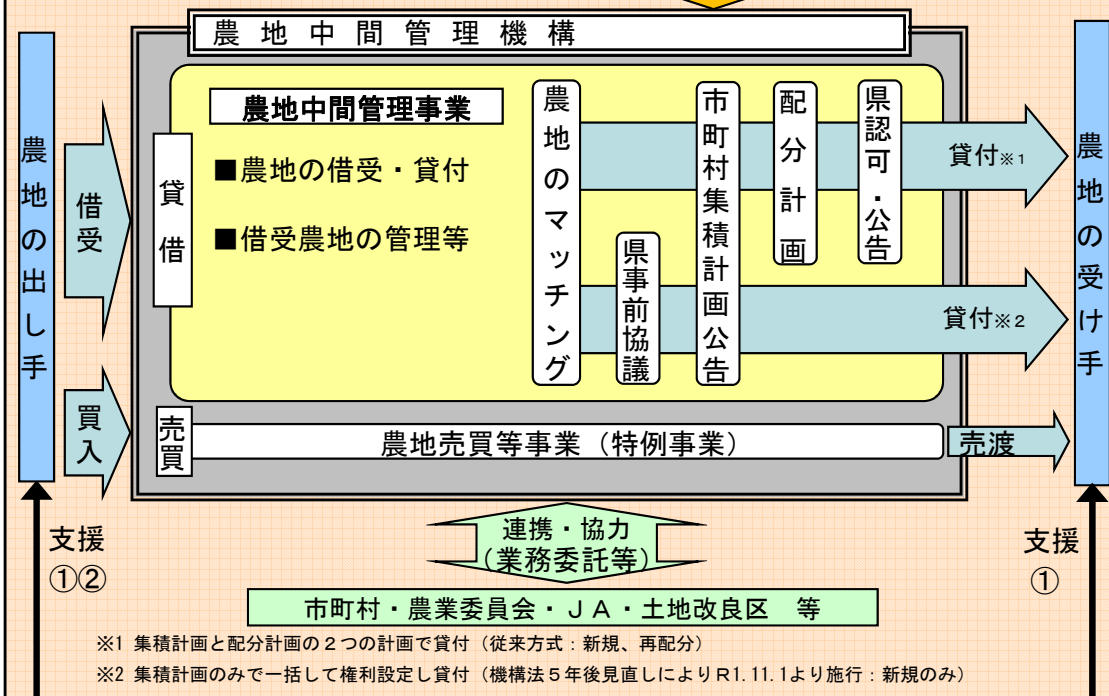
事業目標

担い手への農地集積率 H30（現状）66.0% ⇒ R5（目標）90.0%

農地中間管理事業費	予算額(当初):215,332千円 事業期間:平成26年度～
農地集積推進事業費	予算額(当初):445,169千円 事業期間:平成26年度～
農業構造改革推進基金積立金	予算額(当初): 29千円 事業期間:平成25年度～

事業スキーム

【拡充】農地利用集積円滑化事業の機構事業への統合一体化



機構集積協力金交付事業

- ①地域集積協力金
実質化した人・農地プランの策定地域を対象として、地域内のまとまった農地を機構に貸し付け、担い手への農地集積・集約化を図る場合に交付
＜集積・集約化タイプ＞ 機構を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域
＜集約化タイプ＞ 担い手同士の耕作地の交換等により農地の集約化に取り組む地域
- ②経営転換協力金
機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアする農業者等に対して交付

問い合わせ先

- 担当課：農村計画課 農地中間管理担当
- 電話：023-630-2279